

教育研究委員会

委員長 齋藤 英明

平成28年9月13日、「国立教員養成大学・学部、附属学校の改革に関する有識者会議」が設置された。11回の会議を経て、附属学校の在り方や役割の明確化が議論され、平成29年8月末には、最終報告がまとめられることになっていた。こうした状況を踏まえ、平成29年度教育研究委員会では、附属学校園の研究にかかわる調査を行った。

委員会は6月15日に行われ、附属学校園の研究にかかわる課題や情報発信、地域への還元の状態等について、アンケートによる調査を行う方向で検討することとした。以後、メールでの会議によりアンケートの内容を決定し、全附属事務局を通じてアンケート調査を実施した。調査協力を依頼した期間は、平成29年8月7日から平成29年8月31日であり、有識者会議の最終報告がまとめられた平成29年8月29日とほぼ重なっている。

アンケートに対し192校園からの回答があり、回収率は75%であった。今回のアンケート調査から、各附属学校園における有識者会議の報告に対する受け止め方や共通理解の状況は、それぞれに異なっていると推察される。特に各質問項目の自由記述の内容は、今後の附属学校園の存在意義や研究の還元方法、地域貢献の在り方等についてたいへん参考になるものと思われる。

一方、文部科学省から、平成30年1月、全国の教員養成系の大学、学部に対しては、有識者会議の報告書にかかわる取組状況についての報告が求められている。大学、学部、附属学校園がおかれた状況や環境、実態等に応じ、具体的にどのような改革や取り組みを進めていくのか早急な対応迫られている。

今回の調査が、全国の附属学校園にとって研究の充実や課題解決に向けた方策の参考にしていただければ幸いである。